

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門 総務—17 財産管理事務				ザイムスコード及び個別事業名	
					477	財産管理一般事務
主管課	管財課	関連課		道水路管理課・都市調整課	478	不動産管理事務
分野名	行財政運営				481	公共公益施設整備基金積立金
目標 (目標値)	公有財産の適正管理 普通財産土地等の管理・売払い等による収入確保					
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考		
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源 状況	決算値	31,708千円	21,849千円		指標と評価	
	(国・県)				指標	土地売払い
	(負担金等)	9,700千円	1,700千円		評価	◎
	(一般財源)	22,008千円	20,149千円		◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退	
	人員配置数	4.6人	5.1人		目標値	実績値
	人件費	41,187千円	46,356千円		20年度	13,500㎡ 13,643㎡
	協働の パートナー				21年度	14,510㎡ 14,343㎡
事務事業 運営経費	総事業費	72,895千円	68,205千円		22年度	15,510㎡
	市民1人当 りの経費	413円	386円		23年度	22,000㎡
	対象者1人 当りの経費				最終年度 (年度)	
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名					
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか)				
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	・青地等の実態把握及び未利用地の整理 ・公会計制度導入に伴う土地、建物、インフラ資産の基礎データの整理及び台帳化				
	未解決の課 題・問題点	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・土地の売買・交換の際の価格算出根拠に対する不動産鑑定評価の活用 ・収入確保に向けた旧市営住宅跡地(西泉水)の境界確定 ・公会計制度導入に伴う売却可能資産(土地)台帳の整備及び土地、建物、インフラ資産を管理する各課と固定資産台帳整備に向けた協議				
	今後の方針 (対応・改 善)	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・市有青地等の境界確定の推進 ・収入確保に向けた旧市営住宅跡地(西泉水・弁ヶ谷)の造成工事等の推進 ・公会計制度導入に伴う土地、建物、インフラ資産の固定資産台帳の整備 (上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・普通財産土地の有効活用に向け、青地等の土地境界査定の更なる推進を図る ・公会計制度導入に伴い、各課との調整を実施し、固定資産台帳の早期整備を図る				
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性	公有財産の適正管理に努め、普通財産の未利用地については、積極的に売却等を進める。		評価結果	改善の必要性	今後も継続して、公有財産の維持管理に努めるとともに、未利用地の有効活用を図っていく。
B	有			B	有	
課長名		神谷 鎮邦		部名・部長名		総務部・小村 亮一